



[トップ](#) > [会議等一覧](#) > [地域活性化統合本部会合](#) > [国家戦略特区ワーキンググループ](#)

第5回 国家戦略特区ワーキンググループ

◆配布資料

議事次第	国家戦略特区ワーキンググループ(第5回)議事次第
資料1	「国家戦略特区コンセプト」(※非公表資料)
資料2	有識者等からの「集中ヒアリング」(7月5・8・17・19日)において提案された規制・制度改革事項
参考資料1	国家戦略特区ワーキンググループの開催について 【別紙】国家戦略特区ワーキンググループ 委員名簿
参考資料2	国家戦略特区ワーキンググループ運営要領
参考資料3	八田座長提出資料(※非公表資料)

国家戦略特区
コンセプト

(素案)

地域活性化担当大臣
新藤 義孝

1 広く「現場」から提案をつくる

成果が上がるべく、アイデアと責任感と能力を備えた提案者を選ぶことを目指す

拡張的な特区定義

- 改革アイデアがあり、協力体制ができているなら、「地域」だけでなく「範囲の基準」が明確化できる「分野」でも「体制」でも「特区」と認定(バーチャル特区)
例) iPS特区: iPSの研究開発を行う組織では有期雇用契約期間(5年)の延長を認める、など

提案者は、リスクも含めた自己評価を併せて提出

日本再興戦略KPI(6P参照)に対する貢献度の自己評価

- リスク評価とその軽減策の提示
- 成果評価できるまでの希望施行期間と、その期間での成果の数値目標

2 国が指定した特区で先行的に実施

国主導により、第一弾として数か所指定

提案内容の妥当性を評価し、厳選して採用

- 提案者以外の関係者の批判的意見も広く聞き内容を検証する
- 検証後の提案を元にリスク以上の貢献が予想される提案を厳選

必要な法令等の整備により、事業者のリスクを最大限軽減

3 成果の評価とデータの分析

成果評価

- 提案された期間後に数値目標で評価
期間満了前にも中間評価を行い成果達成の見込が全く無い場合は特区を解除
- 成否に関係なく特区の影響データを収集
- リスク軽減策の有効性についても検証

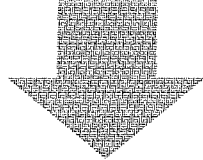
成果のあった特区は固定化

- リスク評価は継続
- 達成されていなかった場合は特区は解除
失敗分析により制度設計を再検討し適切な修正が認められれば特区継続や再チャレンジも認める

4 分析を元に

全国施行から望まれる成果へ

- 1 特区提案
- 2 先行実施
- 3 成果評価



例えば…

- 「ペイ・アズ・ユー・ゴー」の原則及び事業効果の検証の上での大胆な税制措置
- 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
- 外国医師による外国人向け医療の充実・新薬治験への参加
- 研究者等への労働契約法をめぐる課題に関する検討
- 首都圏空港の機能強化と都心アクセスの改善
- 公立学校運営の民間への開放 等

- 4 分析を元に
新制度を設計し
施行へ

成功例のデータを分析・利用し速やかに施行へ

- 先行事例をデータごと広く公開しショールームとして利用
- データを元に費用便益分析を行い全面施行の施策設計
地域の特殊性を考慮し全面施行における適切なリスク低減策を設計
- データを元に「変化」の必要性を立証

望まれる成果

世界に 打って出る

国際競争力の向上

- 日本の技術・人材・歴史・文化・自然等を活かし潜在力を最大発揮
- イノベーションによる新たな製品・サービス等の提供

世界を 取り込む

資本・人材の呼び込み

- グローバル企業のアジア・ビジネス拠点を誘致
- アジアでの起業・人材・アイデア交流の場に

変われる国 日本へ

イノベーションの増加 生産性の向上

- 新たな製品・サービス等を提供する新興企業の増加
- 高生産性分野・企業への労働力の移動

多様と自律の 日本へ

地域や分野の多様性を活かすルール作り

- 自己創発性を持って発展する「現場」の集合体としての日本へ
- 住民の行政参加意識の向上へ

国家戦略特区 コンセプト

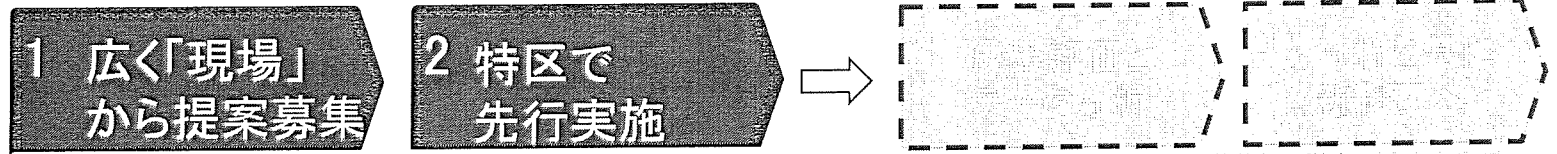
地域活性化(国家戦略特区)担当大臣
新藤 義孝

目的

「国家戦略特区」を「第3の矢」の要として、民間投資の喚起により
日本経済を停滞から再生へ

戦略

「国家戦略特区」を突破口として、大胆な規制改革等を実行



総理主導の下、国を挙げて強力な実行体制を構築

望まれる成果

世界に打って出る

国際競争力の向上

- 日本の強み、魅力を活かし潜在力を最大発揮

世界を取り込む

資本・人材の呼び込み

- アジアのビジネス拠点の形成
- 起業・人材・アイデア交流の場に

変わる国日本へ

イノベーションによる
生産性向上

多様と自律の国日本へ

地域等の多様性を活かした
ルール作り

世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる

戦略から戦術へ

1 広く「現場」から提案募集

アイデアと責任感と能力を備えた提案者からプロジェクトを組成

経済成長に大きなインパクトを与える大胆な提案を募集

- 都市も地方も対象に、広く募集
- 提案者は、自己評価を併せて提出
(日本再興戦略KPIへの貢献度、規制改革に伴う効果等の評価、実施期間と数値目標)

拡張的な特区定義(バーチャル特区)

- プロジェクトに着目し、「地域」だけでなく「分野」等でも特区と認定

2 特区で先行実施

国主導により、第一弾として数か所指定

提案内容の妥当性を評価の上、厳選して指定

- 専門家を交えた事業性のチェック
- 提案内容を公開 → 反対意見も含め広く国民から意見聴取
- 規制所管省庁との協議、規制改革への反論を公開 → 広く国民から意見聴取

数値目標に基づく
成果の評価

- 成果のあった特区は継続
⇔ 成果のない特区は解除

成功例を分析し、
新制度へ